経営状況の概要(平成28年度)

1 団体の概要

団体名	社会福祉法人 郡山市社会福祉事業団		設立年月日	平成2年3月19日	
所在地	郡山市朝日一丁目29番9号		設立根拠	社会福祉法第32条	
電話番号	024-924-2950	FAX番号	024-924-2969	所管部課	保健福祉部保健福祉総務課
事業内容	(1)郡山市が設置した社会福祉施設等(20施設)の管理運営 (2)郡山市からの受託事業(障害者相談支援事業、地域活動支援センター事業、障害者虐待防止センター事業、障害者授産支援事業、長寿社会対策推進事業、いきいきデイクラブ事業、生活援助員派遣事業)の運営 (3)障害福祉サービス事業(グループホーム、短期入所事業)の運営 (4)特定相談支援事業、一般相談支援事業、障害児相談支援事業の運営 (5)障害者地域生活支援事業(日中一時支援事業)の運営				
webアドレス	http://koriyama-fj.sakura.ne.jp/				

2 財務状況・財務分析 (単位:千円)

資本金(基本金)等	10,000	千円	市出資(出捐)金	10,000	千円	出資比率	100	%
-----------	--------	----	----------	--------	----	------	-----	---

項目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比	増減理由
貸借対照表	総資産	968,274	1,011,274	1,060,207	48,933	
	流動資産	361,566	386,571	467,803	81,232	預貯金、未収金(退職共済預け金取崩収入)の増
	固定資産	606,708	624,703	592,404	△ 32,299	有形リース資産、退職給付引当資産、その他の積立資産の減
	負債	584,241	621,394	660,093	38,699	
	流動負債	102,690	91,279	151,419	60,140	事業未払金、その他の未払金(退職手当)の増
	固定負債	481,551	530,115	508,674	△ 21,441	リース債務、退職給付引当金の減
資本	384,032	389,880	400,114	10,234		
累積欠損額	0	0	0	0		
損益計算書	a 経常収益	1,130,592	1,135,484	1,132,917	△ 2,567	就労支援事業、障害福祉サービス事業、施設利用事業収益の減
	b 経常費用	1,069,991	1,122,730	1,119,295	△ 3,435	人件費、事業費、事務費費用の減
	c 経常収支差益(a-b)	60,601	12,754	13,622	868	
	d 経常外収益	0	0	998	998	固定資産受贈額の増(障害者福祉センターへ蓄電池の贈与があったため)
	e 経常外費用	14	0	0	0	
	f 経常収支差益(d-e)	-14	0	998	998	
	g 税引前当期純利益(c+f)	60,587	12,754	14,620	1,866	
	h 法人税等	0	6,907	4,387	△ 2,520	
	i 当期純利益(g-h)	60,587	5,847	10,233	4,386	
	j ※ 総収入(a+d)	1,130,592	1,135,484	1,133,915	△ 1,569	

3 役員数の状況(平成28年度) ※ 職員=正規職員のみ記載

役員数	10 人	(うち市派遣)	0 人	(うち市退職者)	3 人
職員数	47 人	(うち市派遣)	0 人	(うち市退職者)	0 人
常勤役員平均報酬	4,608 千円	非常勤役員平均報酬	0 千円	職員平均年収	6,200 千円
役員平均年齢	64 歳	職員平均年齢	51.2 歳	人件費(H28)	759,292 千円
市退職者の役員就任割合	30.0 %		※参考	人件費(H27)	760,803 千円

4 団体への市関与の状況

(1) 市の支出

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比	増減理由
補助金(助成)	60,042	59,095	64,777	5,682	法人管理費補助金中人件費(常勤役員1名)の増
利子補給金	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0	0	0	
出資金、低利貸付等に伴う機会費用	0	0	0	0	
合計	60,042	59,095	64,777	5,682	
委託料(指定管理料を除く)	80,693	87,806	91,061	3,255	障害者授産支援事業、長寿社会対策推進事業委託料の増等
うち随意契約	80,693	87,806	91,061	3,255	
指定管理料	395,354	413,576	400,081	△ 13,495	花かつみ豊心園指定管理料の減等

(2) その他

損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	0
(将来負担額)				0
(将来負担算入率)				0
貸付金残高	0	0	0	0
出資金	10,000	10,000	10,000	0
出捐金	0	0	0	0
合計	10,000	10,000	10,000	0

5 監査等の結果

監査等種類	①監事監査	②財務会計指導	③
実施時期	平成28年5月18日	平成28年5月11日、平成28年10月20日	
指摘・意見	適正に運営されている。	適正に運営されている。	
対応状況			

6 経営に関する指標 単位：％

法人の自立性	平成27年度	平成28年度	2年後	5年後	10年後	計算式
市からの収入割合	49.4	49.0	48.0	46.6	44.1	市からの委託料・補助金・指定管理料/総収入
市との随意契約比率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	随意契約金額/委託料
外部委託率	6.32	6.28	6.2	6.0	5.7	外部委託額等/随意契約金額
組織運営の効率性	平成27年度	平成28年度	2年後	5年後	10年後	計算式
販売・管理費比率	84.9	84.6	82.9	80.4	76.1	販売・管理費/総収入
財務の健全性	平成27年度	平成28年度	2年後	5年後	10年後	計算式
経常比率	101.1	101.2	103.2	106.3	111.3	経常収益/経常費用
自己資本比率	38.6	37.7	38.5	40.4	44.5	資本/総資産
流動比率	423.5	308.9	315.1	330.9	364.0	流動資産/流動負債
固定比率	160.2	148.1	145.1	137.8	124.1	固定資産/資本
人件費率	67.8	67.8	66.5	63.2	56.8	人件費/経常費用
利益率	1.1	1.2	1.2	1.3	1.4	経常収支差益/経常収益
売上高当期純利益率	0.5	0.9	0.9	1.0	1.1	当期純利益/経常収益
借入金依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	借入金+社債/総資産
余剰金(欠損金)	388,380	398,614	406,586	426,916	469,607	資本-基本金・資本金
指定管理依存度	36.4	35.3	34.6	33.5	31.8	指定管理料/総収入

7 経営分析、評価及び将来展望について(2～6の分析)

	現在(分析)	将来展望・中長期的ビジョン
法人の自立性	平成27年度と比較し、市からの指定管理料収入割合が若干低くなっている。また、職員等の大量退職を控え、適正な採用を行うことで人件費率にも留意していきたいと考えている。	利用者の視点に立ったサービスを心がけ、自主事業収入等の確保に努めることで、郡山市への指定管理依存度の減少を目指す。
組織運営の効率性	収益の還元を実施する中で修繕費が増え、平成27年度より販売管理比率が増加した。利用者へのサービス向上とコスト削減を意識しながら運営の効率性を高めていきたいと考えている。	最小の経費で最大の効果を上げる視点に立ち、保守管理、整備、清掃などの業務委託について、前回同様複数年での契約や仕様の見直し等により経費削減を図り、また、経年劣化や耐用年数の到来に伴う修理等の費用増加が予想されるため、適切な日常点検を続け最小限の修繕となるよう努めるなど管理費の抑制を図る。
財務の健全性	平成27年度と比較し、流動比率は減少傾向にあるが、資金ショートへの危惧は見受けられない。固定比率は100%未満を目標値とする。また、売上高当期純利益率については上昇しているが、更なる上昇のための取り組みが必要である。	流動比率200%以上維持を目指し、新規利用者増加やリピーター確保のため、情報の共有や事業の共催等により同種施設間の連携強化を図り、収入の増に努める。固定比率については、100%以下を目指し、さらなる健全化を検討する。

8 その他取組状況及び特記事項

改正社会福祉法に伴う新たな社会福祉法人制度に適應するため定款や諸規程の改正、役員等の組織改編を行い、公益性と透明性の高い法人としての役割を果たせるよう体制を整えた。施設運営面では、地域住民を対象とした講座等の開催や施設の休館を変更し稼働日数を増やすなど、新しいニーズに応えるサービスを実施し、次期指定管理獲得に向けての基盤となる運営を行った。職員の育成においては、利用者のサービス向上と運営の効率化を目的としたQC(品質管理)手法によるカイゼン活動に引き続き取り組むとともに、各種研修や関係機関との会議に積極的に参加し、職員の資質向上に努めた。各種事業については、あさかの学園大学の運営をはじめとした受託事業を適正に運営するとともに、障がい福祉分野における自主事業についても、施設経営と連携した事業展開と地域に求められる各種福祉サービスを提供した。今後も指定管理者として適切な財務管理と事業運営に努めていきたいと考えている。

9 団体の分析結果を踏まえた所管課の評価

各種事業については適切に実施されており、20施設の運営についても適切な管理が行われた。また組織としてのQC(品質管理)の手法によるカイゼン活動等による運営努力が見られた。財政面においても当期純利益については26、27、28年度の3年連続で黒字経営であることも評価できる。今後においても、より一層の経営改善に取り組むとともに適切な事業執行に努めていくことを期待する。